

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	26,113	流動負債	36,347
現金及び預金	353	営業未払金	10,262
営業未収入金	16,358	短期借入金	10,011
貯蔵品	2,808	一年内返済予定長期借入金	10,119
前払金	3,677	未払金	754
前払費用	787	未払法人税等	185
短期貸付金	2	未払費用	311
未収入金	1,679	契約負債	861
未収還付法人税等	4	営業預り金	45
デリバティブ資産	45	預り金	2,825
その他	397	賞与引当金	602
貸倒引当金	△ 1	デリバティブ負債	154
		その他	213
固定資産	92,812	固定負債	67,206
(有形固定資産)	(88,271)	長期借入金	64,894
建築物	3,463	退職給付引当金	828
構築物	18	資産除去債務	377
航空機	82,255	その他	1,106
機械装置	1,403		
車両運搬具	206	負債合計	103,553
工具器具備品	718		
建設仮勘定	206	純資産の部	
(無形固定資産)	(634)	株主資本	15,489
ソフトウェア	590	資本金	10,000
その他	44	利益剰余金	5,489
(投資その他の資産)	(3,905)	その他利益剰余金	5,489
投資有価証券	166	評価・換算差額等	△ 117
関係会社株式	164	その他有価証券評価差額金	3
長期貸付金	190	繰延ヘッジ損益	△ 121
従業員に対する長期貸付金	1		
長期前払費用	527	純資産合計	15,371
破産更生債権等	347		
繰延税金資産	1,606	負債・純資産合計	118,925
その他	1,249		
貸倒引当金	△ 347		
資産合計	118,925		

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		185,853
売上原価		156,071
売上総利益		29,781
販売費及び一般管理費		7,867
営業利益		21,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	422	
為替差益	194	
補償収益	473	
その他	132	1,223
営業外費用		
支払利息	915	
固定資産除却損	276	
その他	83	1,276
経常利益		21,861
税引前当期純利益		21,861
法人税、住民税及び事業税	96	
法人税等調整額	△ 837	△ 740
当期純利益		22,601

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ… 時価法

(3) 棚卸資産

① 航空機貯蔵備品・整備用部品… 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② その他… 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 航空機… 定額法 耐用年数 20年

② その他… 定率法 ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3～50年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用… 定額法

3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、また、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主に航空運送事業、航空機使用事業及びその他の付帯事業を営んでいます。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行っており、顧客との約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で認識しており、それらの財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を対価の純額で認識しています。

顧客からの対価は、通常、履行義務の充足時点から、1年以内に支払を受けています。なお、重要な金融要素は含んでいません。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定し、変動対価が含まれています。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、当該変動対価に関する不確実性

が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引価格の履行義務への配分は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格を各履行義務へ配分しています。取引価格を各履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約における各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、一時点で履行義務を充足し収益を認識する他、航空機貨物輸送サービス契約等の契約に基づき、主に一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、輸送期間における日数に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もり、収益を認識しています。

5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機	11,247 百万円
-----	------------

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	4,017 百万円
--------------	-----------

長期借入金	8,674 百万円
-------	-----------

計	<u>12,692 百万円</u>
---	-------------------

(注)上記のほか、一年内返済予定長期借入金(6,102 百万円)、長期借入金(56,220 百万円)に対し、航空機(62,562 百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。

2) 有形固定資産の減価償却累計額 53,387 百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	92 百万円
--------	--------

短期金銭債務	20,723 百万円
--------	------------

長期金銭債務	64,894 百万円
--------	------------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,364 百万円
減損損失	318 百万円
賞与引当金繰入	198 百万円
貸倒引当金繰入	102 百万円
繰延ヘッジ損失	44 百万円
その他	898 百万円
繰延税金資産小計	11,927 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 9,212 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,046 百万円
評価性引当額小計	△ 10,259 百万円
繰延税金資産合計	1,668 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	47 百万円
繰延ヘッジ利益	12 百万円
その他	1 百万円
繰延税金負債合計	61 百万円
繰延税金資産純額	1,606 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵船(株)	被所有 直接 100	人的役務 提供等	資金の返済	32,933	短期借入金	10,011
				利息の支払	915	一年内返済予定 長期借入金	10,119
				被金融取引 債務保証	11,428	長期借入金	64,894
				保証料の支払	17	未払費用	220
				被金融取引 債務保証予約	7,630		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 一年内返済予定長期借入金(10,119 百万円)、長期借入金(64,894 百万円)に対し、航空機(11,247 百万円)を担保に提供し、航空機(62,562 百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。

(注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 被金融取引債務保証の金額は極度額を記載しております。

(注 4) 被金融取引債務保証予約の金額は極度額を記載しております。

(注 5) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(注 6) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Plus Logistics Solutions Limited	所有 直接 100	人的役務 提供等	航空運送収益	30,911	営業未収入金	92
						契約負債	704

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	38 円 43 銭
1 株当たり当期純利益	56 円 50 銭

6. その他の注記

当社株式の譲渡

当社の親会社である日本郵船株式会社は、令和 5 年 3 月 7 日付で当社の全株式を ANA ホールディングス株式会社に譲渡することに関する基本合意書を締結しており、その方針に変更はありません。